

2018（平成30）年度決算 確定拠出年金実態調査結果 （概要）

2020年2月28日

企業年金連合会
会員サービスセンター 政策企画課

- 継続投資教育の実施率は78.7%。
うち、79.5%の企業が直近3年以内に実施済み。
- 投資信託に対する掛金の配分割合の平均は52.2%で、
調査実施以来初めて50%を上回る。
- 指定運用方法を設定した企業は37.5%。
うち、23.8%が投資信託を選定。
- マッチング拠出の実施率は53.8%、利用率の平均は30.6%、
加入者掛金（月額）の平均は7,549円。
- 運営管理機関の評価等の実施率は23.2%に上昇。

1. 目的

確定拠出年金制度の運営状況を統計的に把握し、事業主の制度運営上の参考に供するとともに、制度の普及及び発展に資することを目的に実施。

2. 実施者

企業年金連合会

3. 対象

企業型年金の代表事業主2,000件

4. 実施時期

2019年11月15日～2019年12月27日

5. 実施方法

郵送調査法

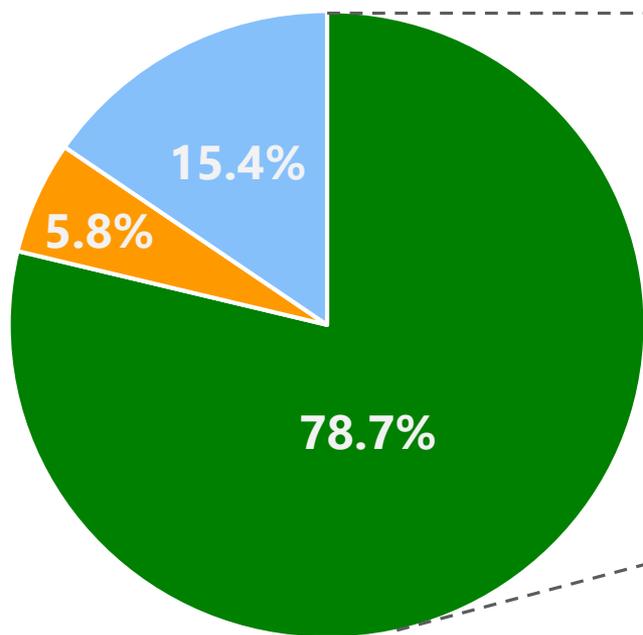
6. 回答数

724件（回答率36.2%）

- 継続投資教育の実施率は78.7%（前回74.0%）。そのうち79.5%の企業は直近3年以内に教育を実施。

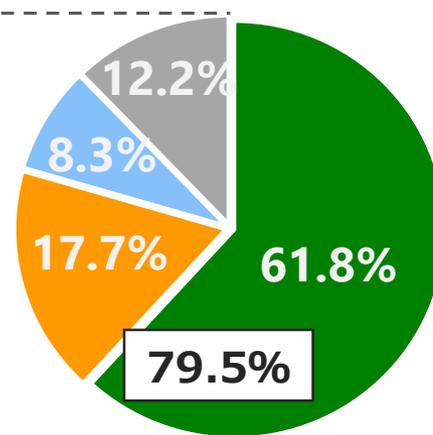
継続投資教育の実施率

直近3年間の実施状況



(n=719)

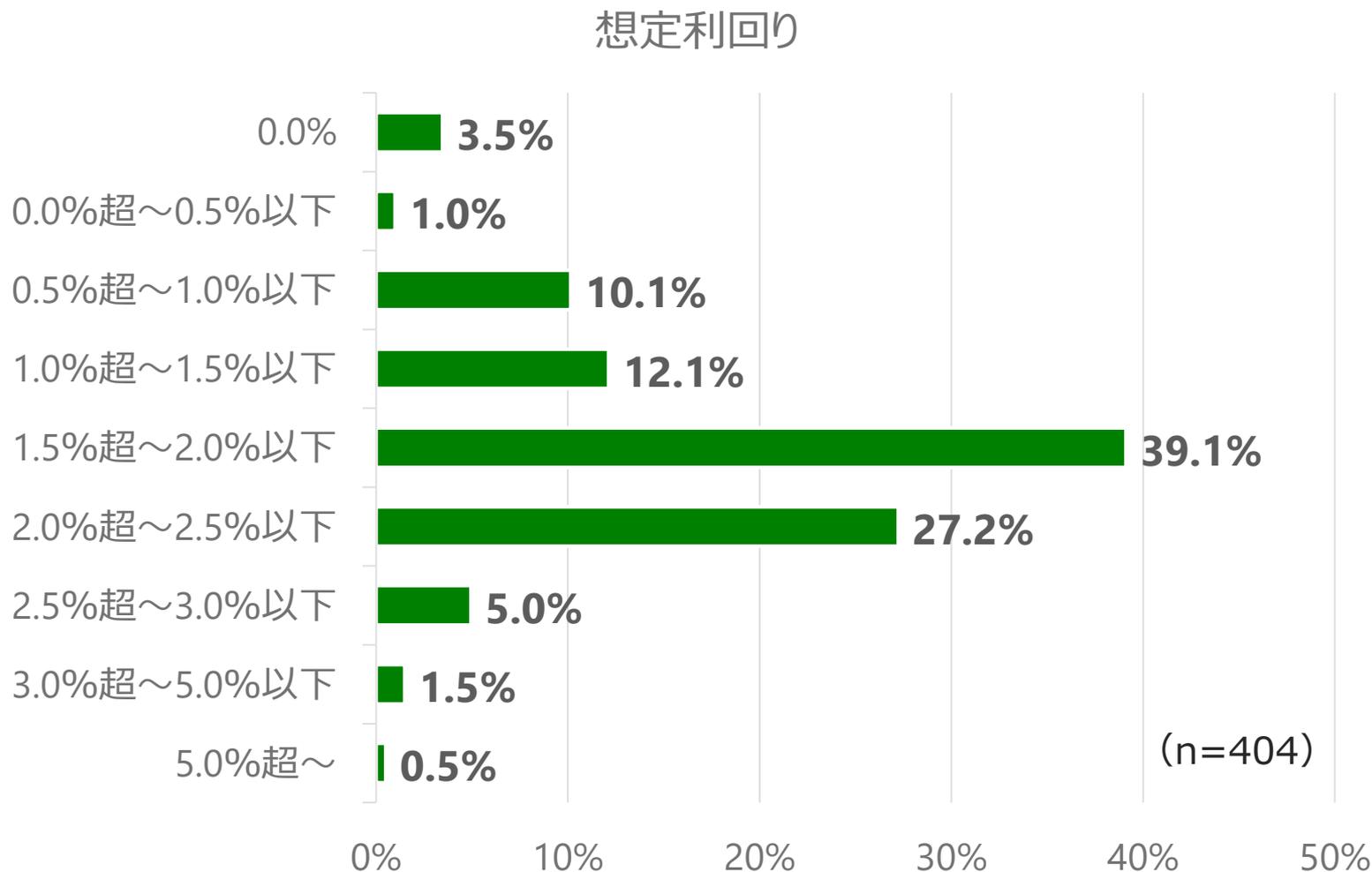
■ 実施したことがある ■ 現在計画中 ■ 実施したことはない



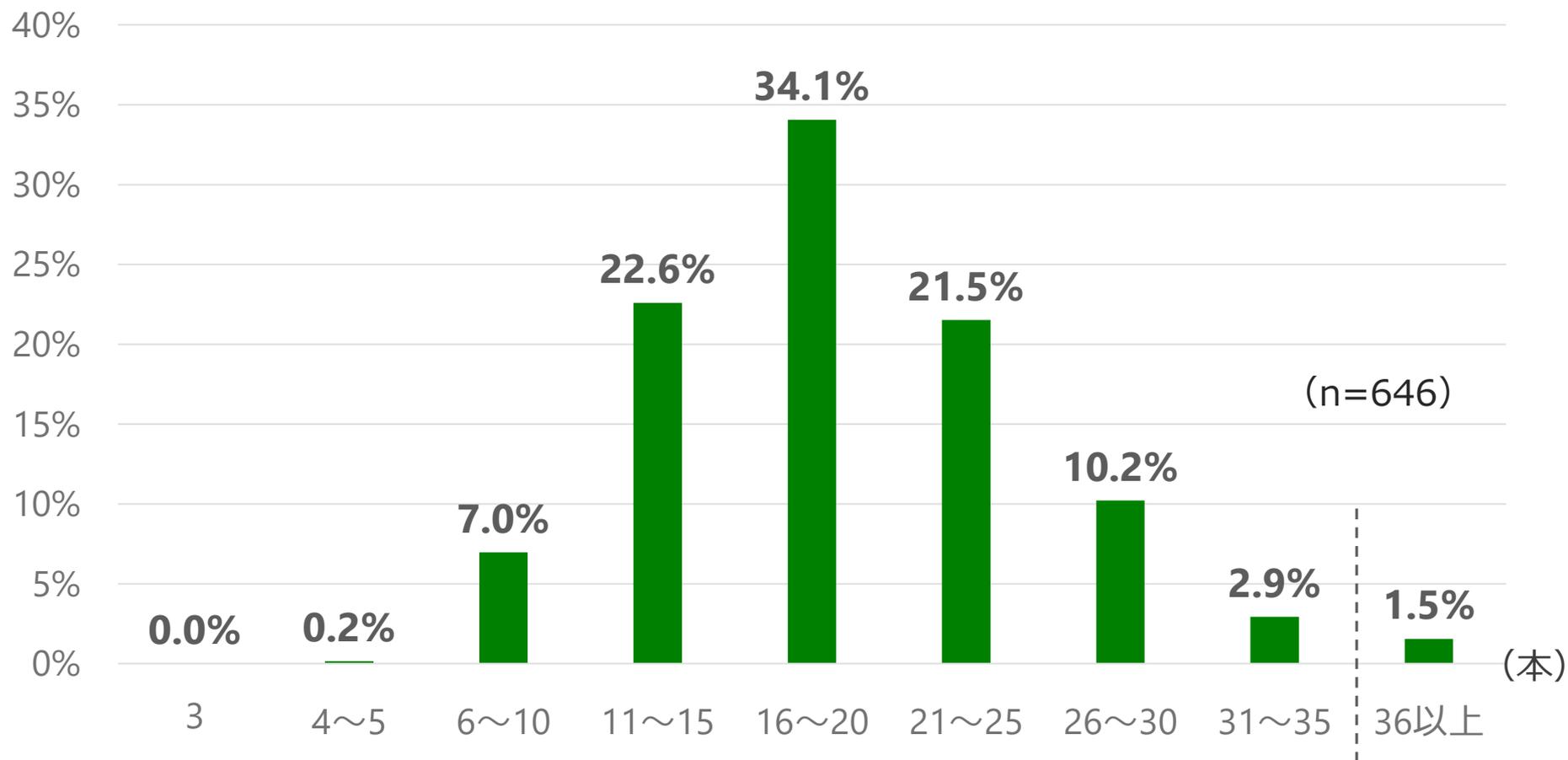
(n=566)

■ 1年以内に実施済み
■ 1~3年以内に実施済み
■ この3年間は実施せず
■ 無回答

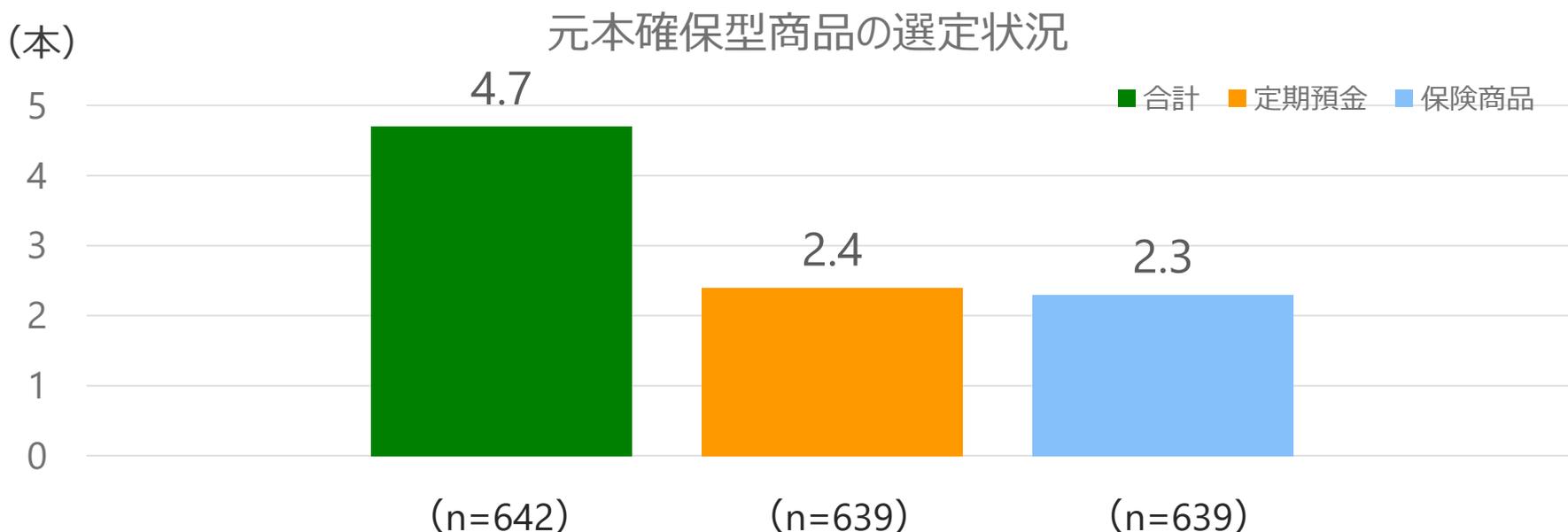
●想定利回り（制度導入時）の平均は、1.96%（前回2.00%）。



- 運用商品の本数の平均は19.3本（前回18.7本）。

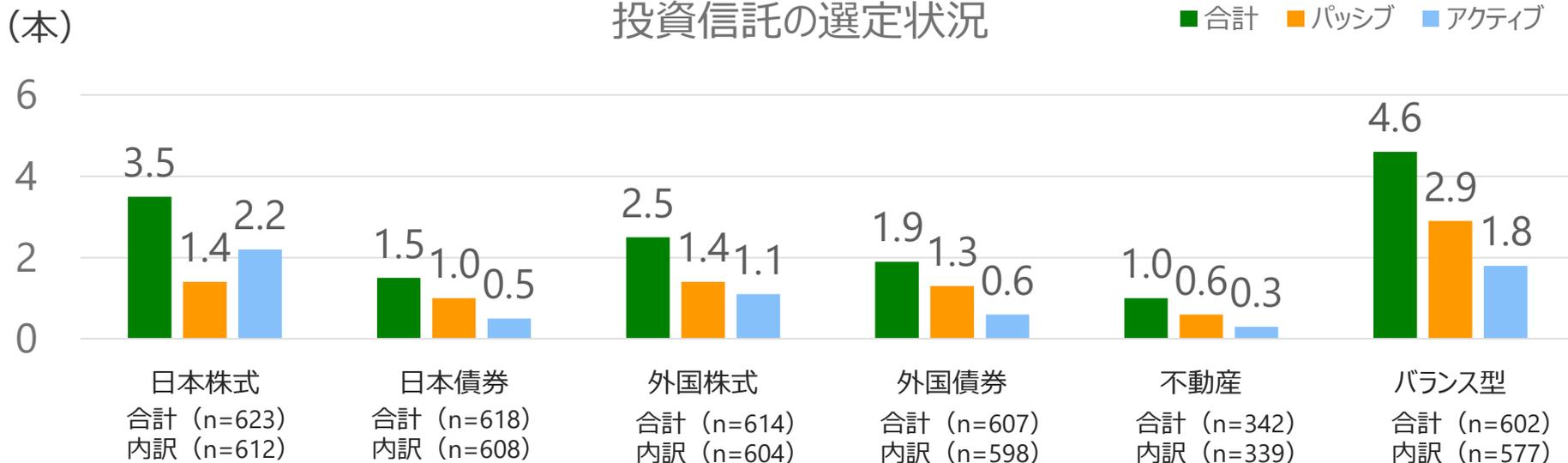


- 元本確保型商品は、平均して4.7本が選定されている。うち、定期預金が2.4本、保険商品が2.3本となっている。



(注) 各項目の回答の単純平均を示しており、内訳と合計が一致しない。

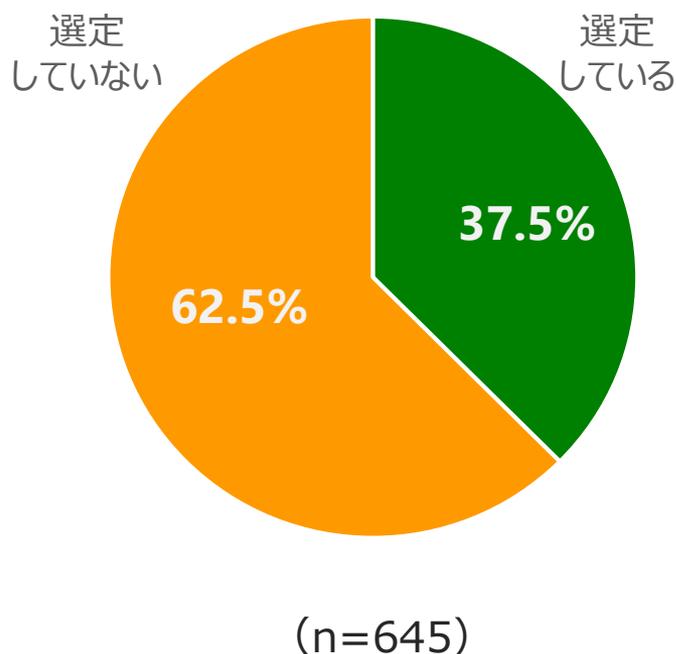
- 投資信託の選定状況は次のとおりで、日本株式においては、パッシブ型よりもアクティブ型が多く選定されている。



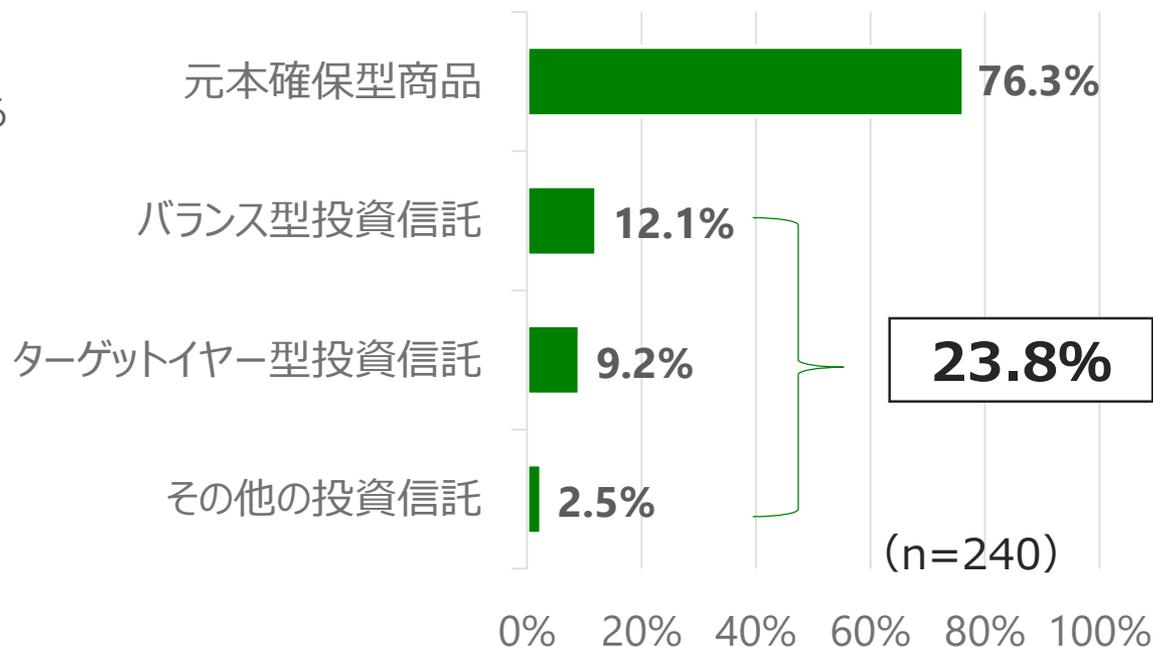
(注) 各項目の回答の単純平均を示しており、内訳と合計が一致しないことがある。

- 37.5%の企業が指定運用方法を選定している。
うち、23.8%の企業が投資信託を選定している。

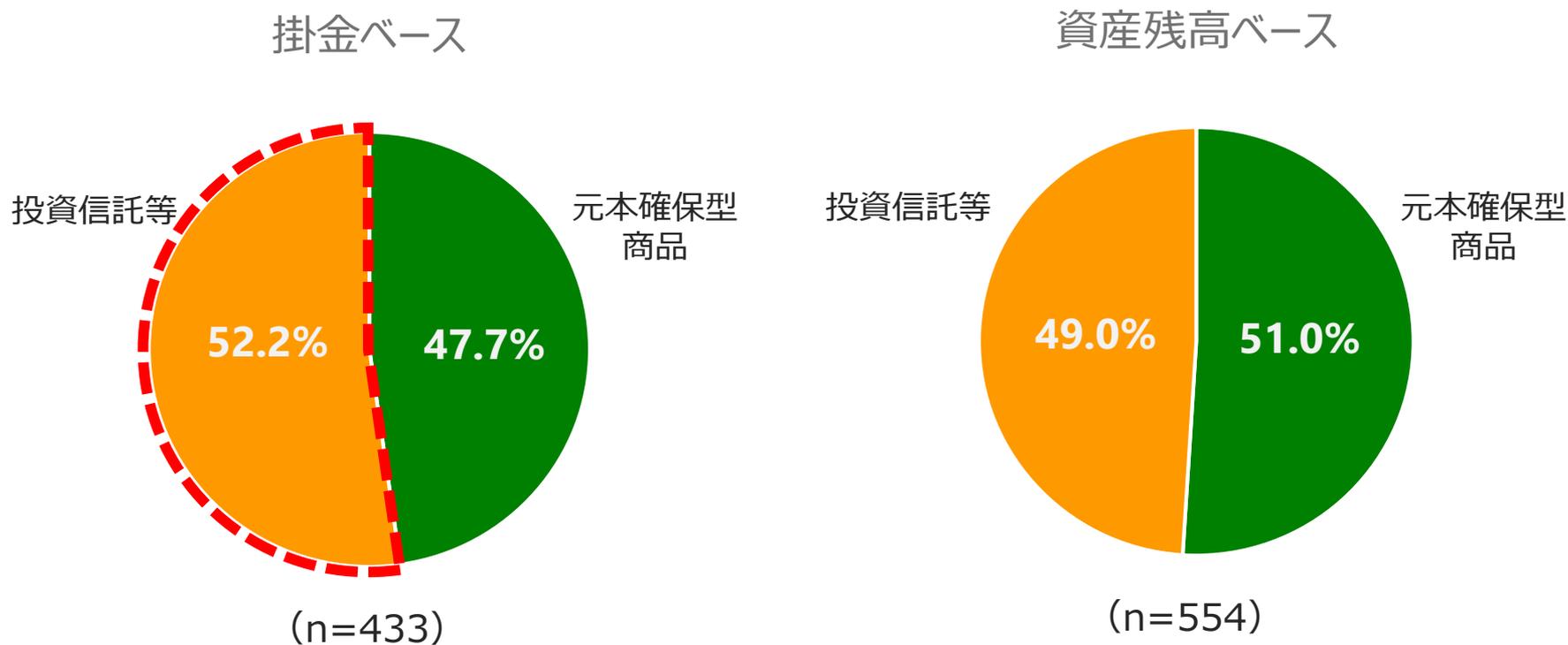
指定運用方法の選定状況



具体的な指定運用方法

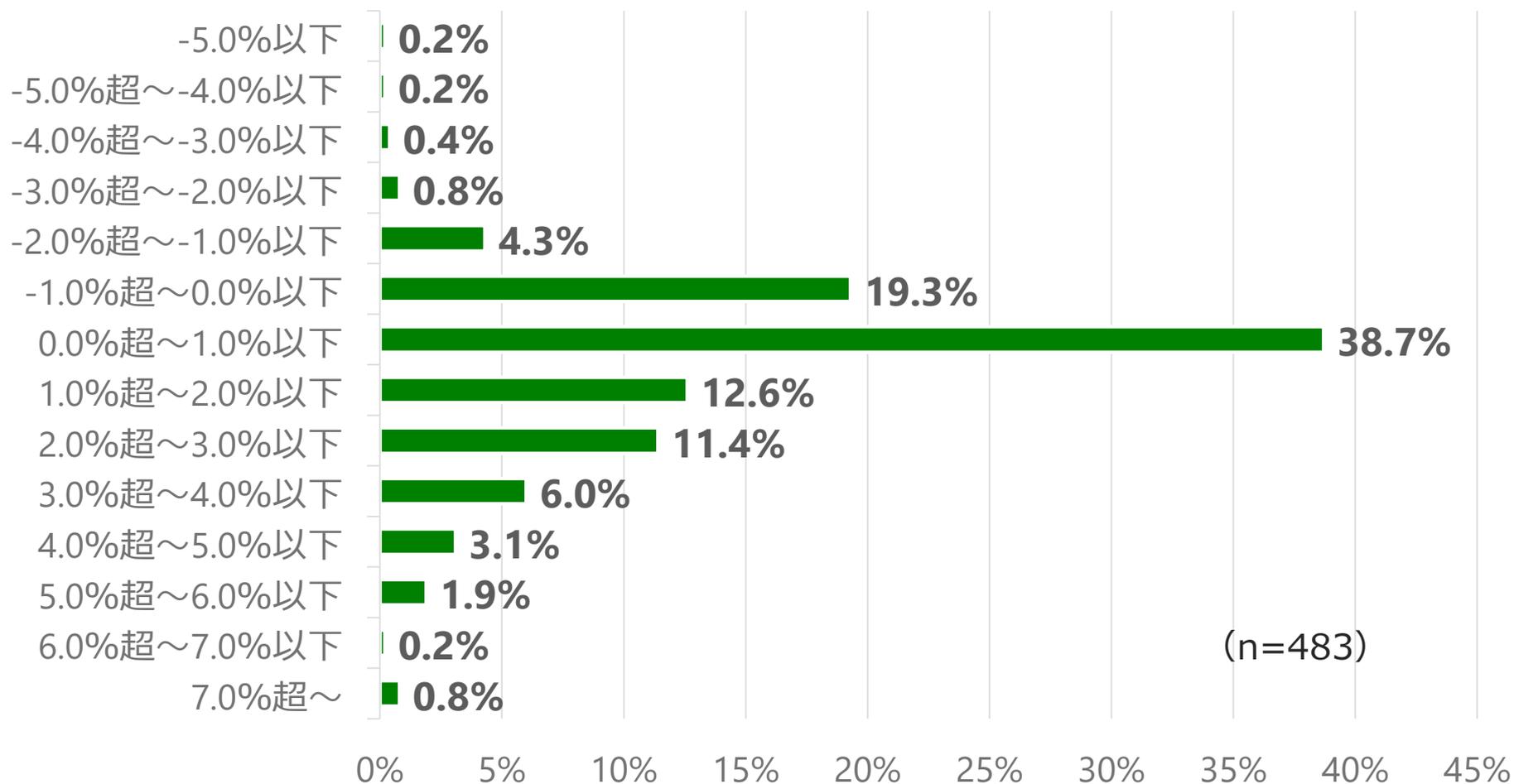


- 掛金ベースでの投資信託等に対する資産配分の割合は、52.2%（前回47.4%）と、本調査で初めて50%を上回った。

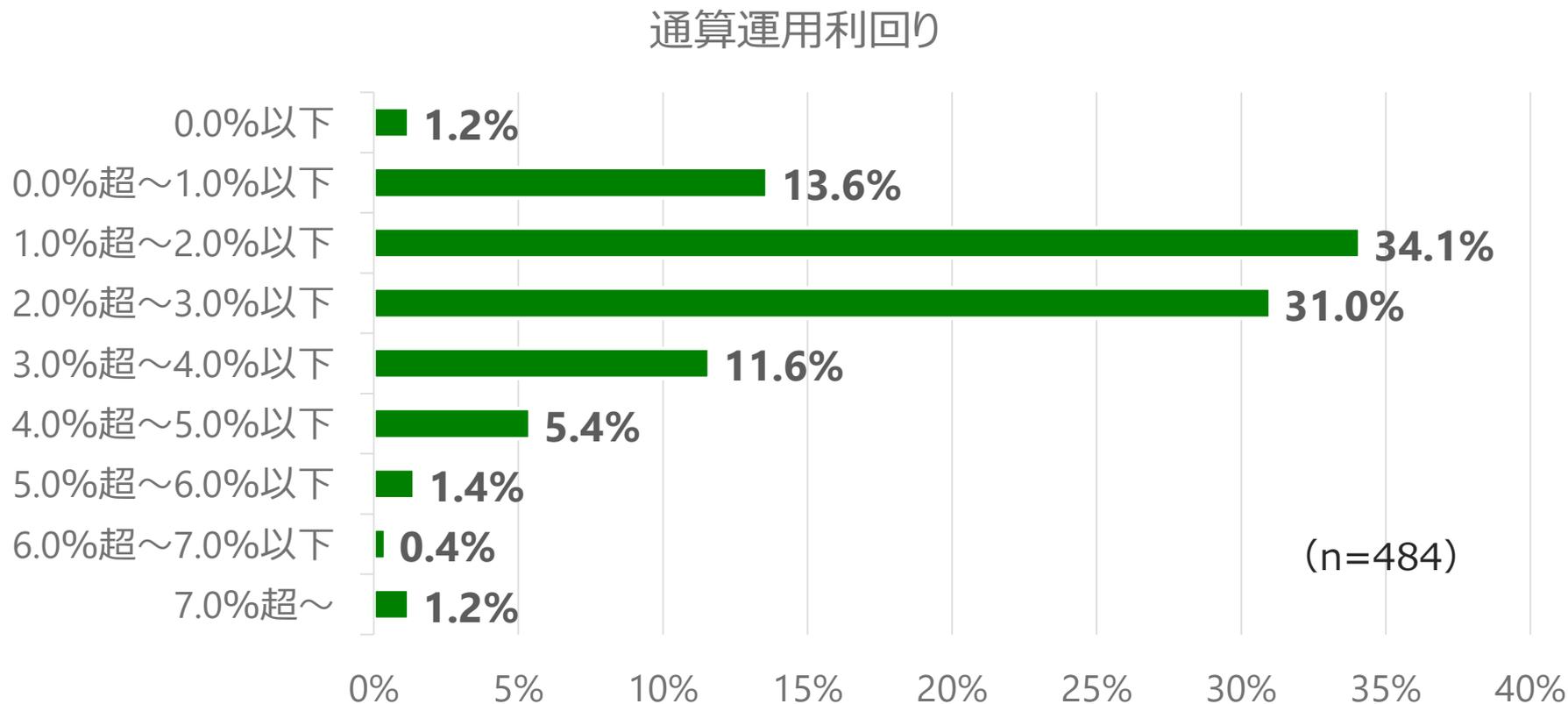


●平成30年度の運用利回りの平均は1.0%。

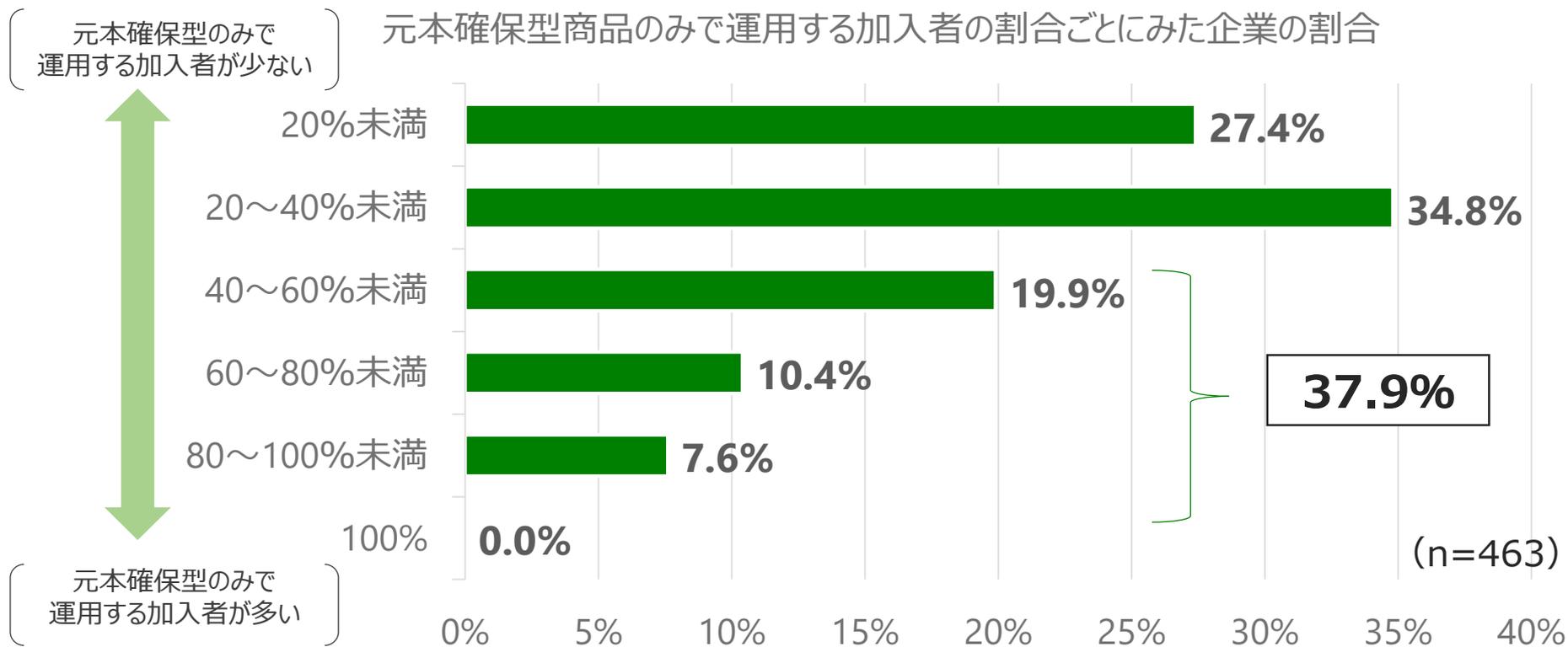
平成30年度の運用利回り



●通算運用利回り（年率）の平均は、2.3%。

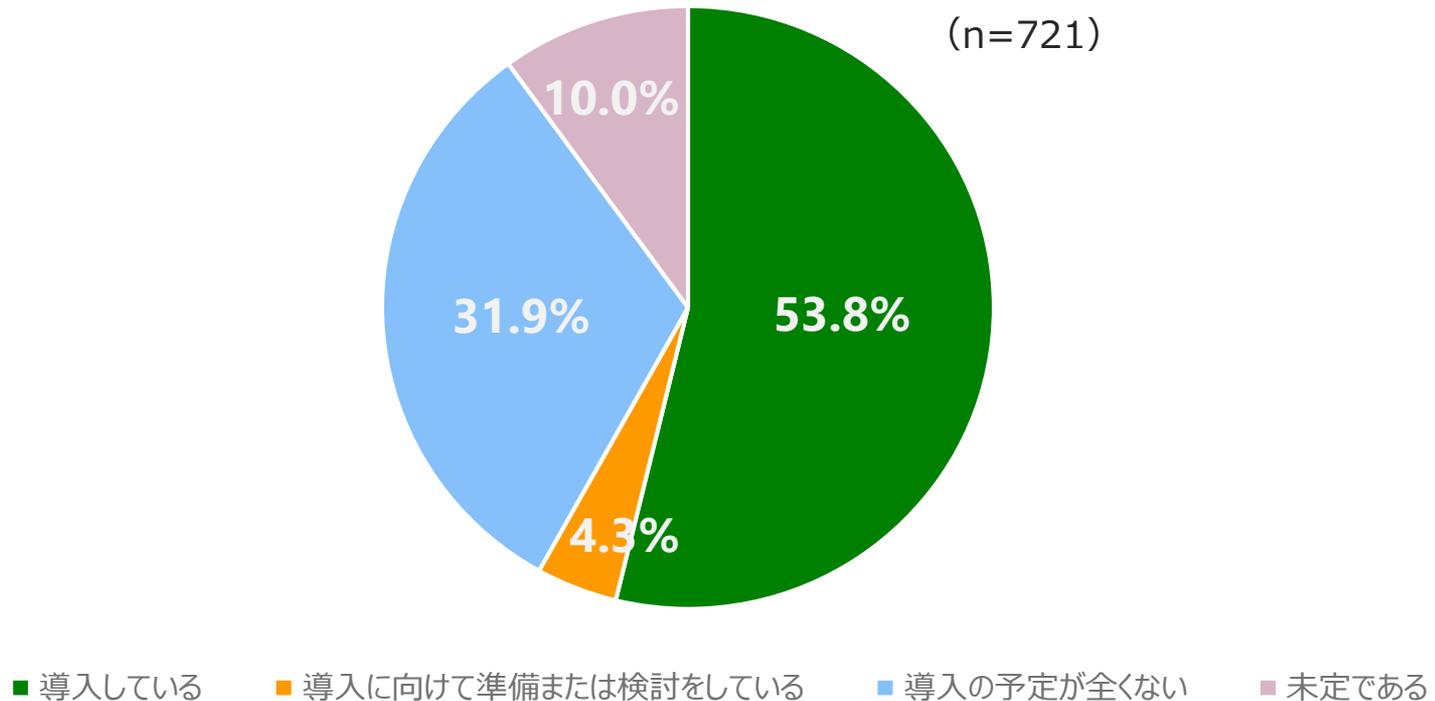


- 元本確保型商品のみで運用する加入者が4割以上存在する企業が37.9%を占めている。

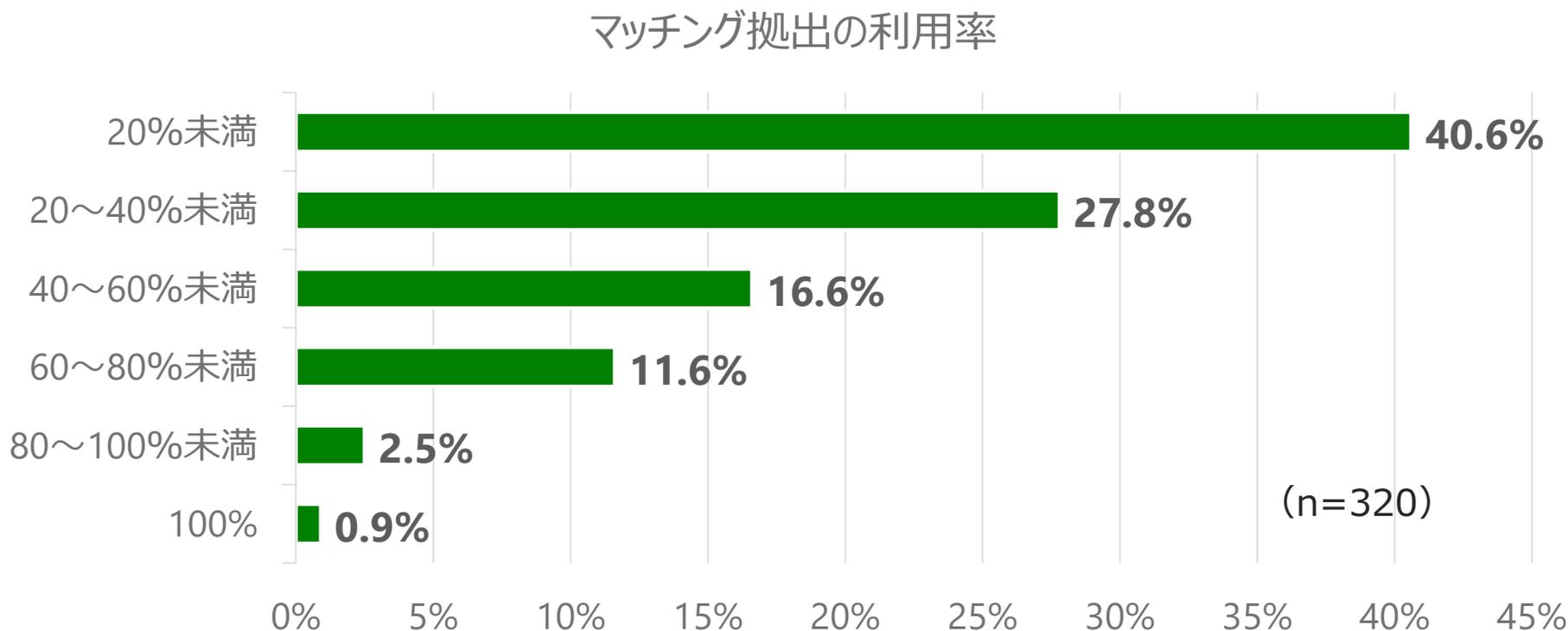


- マッチング拠出を導入している企業は、53.8%（前回53.5%）。

マッチング拠出の導入状況

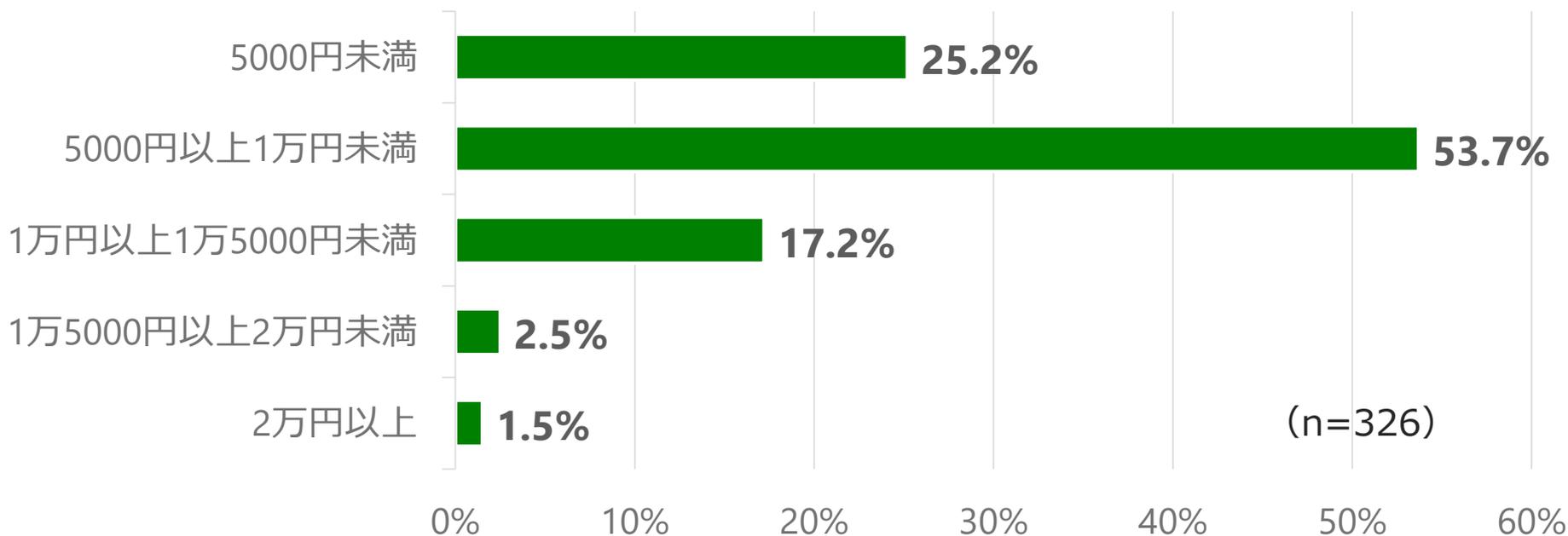


- マッチング拠出の利用率の平均は、30.6%（前回29.3%）。
- 利用率が2割に満たない企業は、40.6%（前回45.5%）。



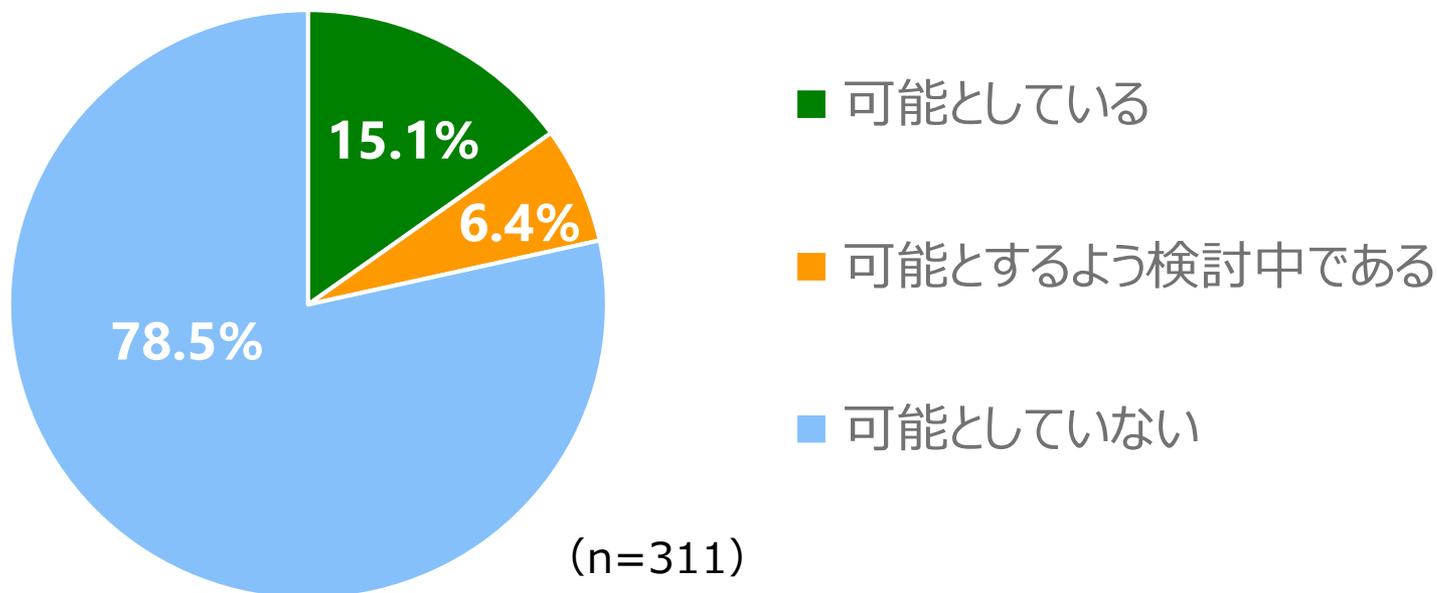
- 加入者掛金（月額）の平均は、7,549円（前回7,636円）。

加入者掛金の拠出状況



- マatching拠出を実施していない企業のうち、iDeCoへの加入を規約で認めている企業は15.1%（前回12.2%）。

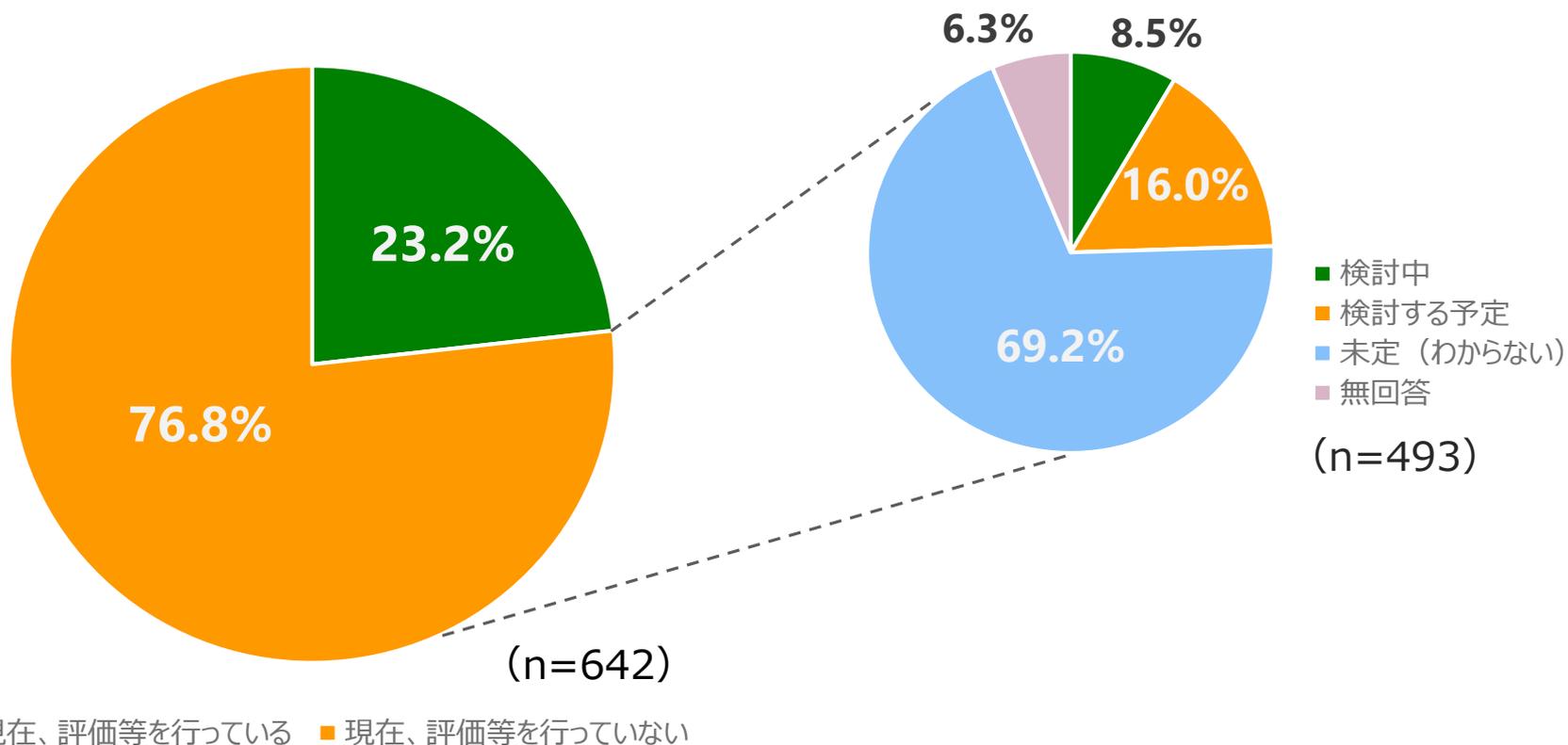
個人型年金（iDeCo）との併用状況



- 運営管理機関の評価等を実施している企業は、23.2%まで上昇（前回12.8%）。

運営管理機関の評価等の実施

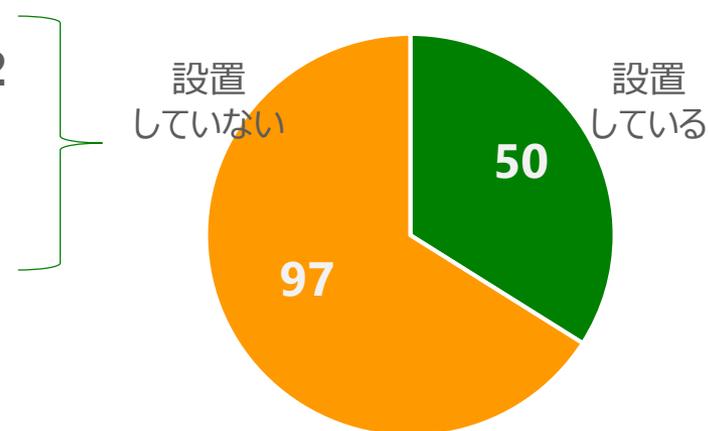
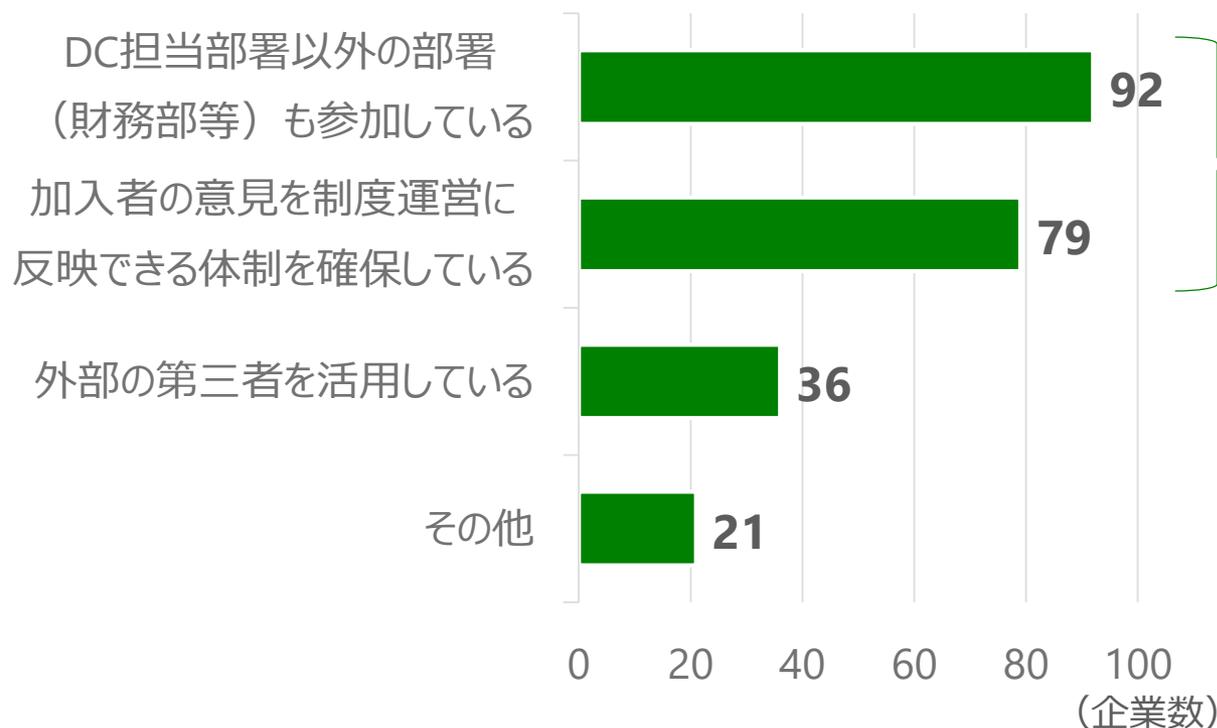
評価等の実施の予定



- ①DC担当以外の部署の制度運営への参加、②加入者の意見を反映できる体制の確保、③第三者の活用といった取組も実施されている。
- 年金委員会等を設置したうえで①や②の取組を実施する例もある。

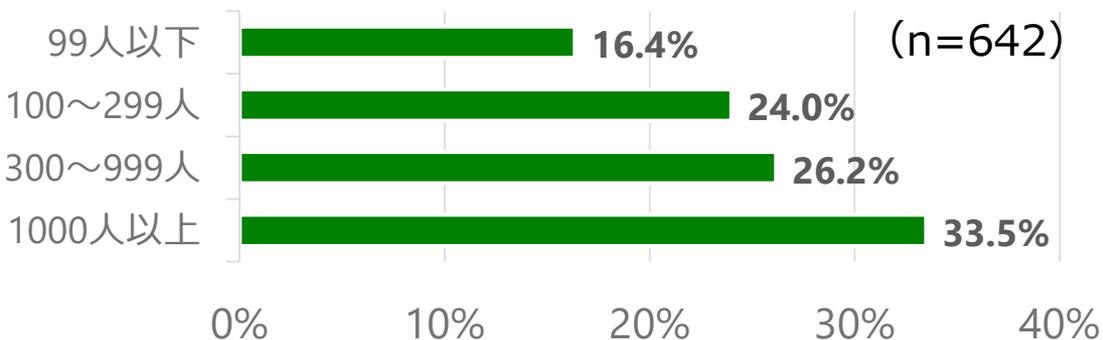
制度運営に関する取組 (複数回答可)

年金委員会等の設置の有無



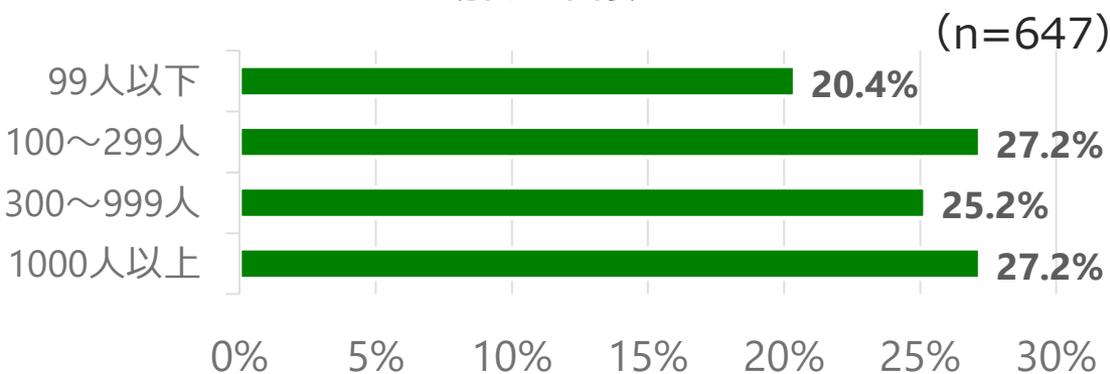
● 回答企業のプロフィールは次のとおり。

従業員数



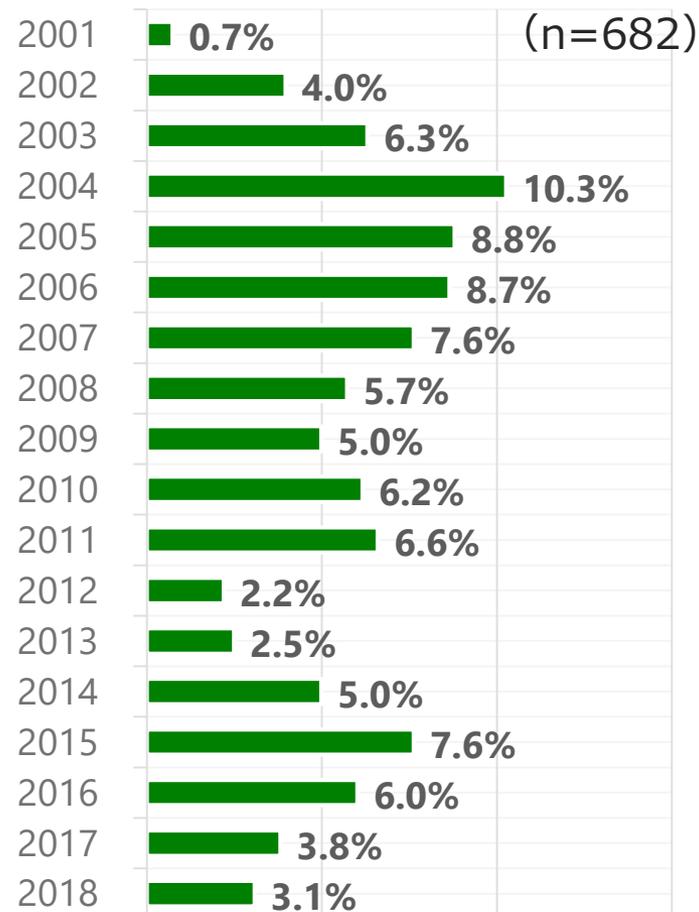
(※) 従業員数は、有期雇用者である常用労働者を含む就業人員数。

加入者数



制度導入年度

(年度)



0% 5% 10% 15%